

貸借対照表

北村化学産業株式会社
(平成26年9月30日現在)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
(13,263,815)		(10,635,154)	
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金・預金	854,550	支払手形	771,877
受取手形	2,111,169	買掛金	3,294,553
電子記録債権	729,480	短期借入金	1,603,041
売掛金	4,525,878	一年以内に返済予定の長期借入金	1,026,010
商成品	504,042	一年以内に償還予定の社債	33,000
未収金	3,494	未払金	1,035,135
未収収益	4,956	未払費用	68,615
立替金	1,305	前受金	22,256
仮払金	17,572	預り金	4,539
前渡金	139,773	リース債務	7,226
前払費用	8,125	未払法人税等	89,000
短期貸付金	4,056	賞与引当金	85,000
繰延税金資産	54,938	役員賞与引当金	20,000
貸倒引当金	-22,000		
		<u>固定負債</u>	<u>2,574,897</u>
<u>固定資産</u>	<u>4,326,469</u>	社債	200,000
有形固定資産	883,830	長期借入金	1,504,634
建物	477,598	預り保証金	168,104
構築物	19,862	リース債務	23,834
機械・装置	1,396	繰延税金負債	504,557
車両運搬具	4,820	退職給付引当金	103,675
器具備品	9,926	役員退職引当金	70,090
土地	357,188		
リース資産	13,037		
		(純資産の部)	
無形固定資産	22,542	(2,628,660)	
電話加入権	3,576	<u>株主資本</u>	<u>1,569,557</u>
ソフトウェア	942	資本金	103,500
リース資産	18,023		
投資その他の資産	3,420,096	資本剰余金	1,064
投資有価証券	2,392,575	資本準備金	1,064
関係会社株式	24,505		
差入保証金	882,280	利益剰余金	1,464,993
役員生命保険	68,687	利益準備金	25,875
長期貸付金	40,000	別途積立金	1,151,530
長期前払費用	6,315	繰越利益剰余金	287,588
更生債権等	66,980		
会員権	8,032	<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,059,103</u>
貸倒引当金	-69,280	その他有価証券評価差額金	1,059,103
<u>資産合計</u>	<u>13,263,815</u>	<u>負債及び純資産合計</u>	<u>13,263,815</u>

損益計算書

北村化学産業株式会社

自 平成25年10月 1日

至 平成26年 9月30日

科 目	金 額 (千円)
<u>I. 売上高</u>	
売 上 高	23,284,718
<u>II. 売上原価</u>	
売 上 原 価	21,692,387
売 上 総 利 益	1,592,331
<u>III. 販売費及び一般管理費</u>	1,391,968
営 業 利 益	200,362
<u>IV. 営業外収益</u>	105,626
受 取 利 息	7,885
受 取 配 当 金	56,558
そ の 他 の 収 益	41,182
<u>V. 営業外費用</u>	63,331
支 払 利 息	50,161
そ の 他 の 費 用	13,170
経 常 利 益	242,658
<u>VI. 特別利益</u>	43,991
貸 倒 引 当 金 戻 入	7,411
損 害 賠 償 金 収 入	36,580
<u>VII. 特別損失</u>	40,432
固 定 資 産 売 却 損	11,614
固 定 資 産 廃 棄 損	17,582
棚 卸 資 産 廃 棄 損	5,235
会 員 権 評 価 損	6,000
税 引 前 当 期 純 利 益	246,217
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	126,172
法 人 税 等 調 整 額	-12,281
当 期 純 利 益	132,326

株主資本等変動計算書

自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日
(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	評価・換算差 額等		
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	103,500	1,064	25,875	1,121,530	200,786	1,348,191	1,452,756	858,631	2,311,387
事業年度中の変動額									
別途積立金繰入				30,000	-30,000				
剰余金の配当					-15,525	-15,525	-15,525		-15,525
当期純利益					132,326	132,326	132,326		132,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								200,472	200,472
事業年度中の変動額合計				30,000	86,801	116,801	116,801	200,472	317,273
当期末残高	103,500	1,064	25,875	1,151,530	287,588	1,464,993	1,569,557	1,059,103	2,628,660

注記表

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式：移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法：移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
建物については、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法 (リース資産を除く)
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の内、当期負担分に相当する金額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
会計基準移行時差異は112,620千円で15年償却として按分計上しております。
 - 役員退職引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表等に関する注記

- 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - 担保に供している資産

建物	45,355千円
土地	37,584千円
定期預金	100,579千円
有価証券等	145,958千円
差入保証金	827,221千円
 - 担保に係る債務の金額

買掛金	1,798,225千円
短期借入金	1,185,544千円
一年以内に返済予定の長期借入金	446,956千円
長期借入金	517,475千円
- 固定資産の減価償却実施額 46,545千円
- 〃 の減価償却累計額 1,053,591千円
- 保証債務 上海北村夏和商貿有限公司 436,150千円
- 受取手形譲渡高 759千円
- 関係会社に対する出資
 - KITAMURA UMC (THAILAND) CO., LTD 8,217千円 (294万タイバーツ)
 - 上海北村夏和商貿有限公司 8,702千円 (51万元)
 - 北村化学産業(香港)有限公司 7,585千円 (50万香港ドル)

7. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	KITAMURA UMC (THAILAND) CO., LTD	4,056千円 (120万タイバーツ)
長期金銭債権	北村化学産業(香港)有限公司	40,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	729,730千円
(2) 仕入高	74,771千円
(3) 販売費及び一般管理費	11,411千円
(4) 営業取引以外の取引高	4,263千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済み株式の数 207,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数 該当ありません
3. 当事業年度期間中における剰余金の配当に関する事項
以下のとおり剰余金の配当を行っています。
平成25年12月18日 15,525,000円
1株につき75円
4. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当
以下のとおり剰余金の配当を予定しています。
平成26年12月18日 20,700,000円
1株につき100円(創業120周年記念配当25円を含む)
5. 当事業年度末における当社発行の新株予約権に関する事項 該当ありません

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債権務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社の海外事業部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	854,550	854,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,366,529	7,366,529	—
(3) 投資有価証券	2,268,566	2,268,566	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,066,431)	(4,066,431)	—
(5) 短期借入金	(1,603,041)	(1,603,041)	—
(6) 未払金	(1,035,135)	(1,035,135)	—
(7) 社債（1年内償還予定を含む）	(233,000)	(233,224)	(224)
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(2,530,645)	(2,532,804)	(2,159)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の価格によっております。

非上場株式（貸借対照表計上額 124,008 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金 並びに、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、当社の保有する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) デリバティブ取引

外貨建金銭債権務に振り当てたものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)(4)参照）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府及び東京都において、賃貸商業施設や賃貸マンションなどを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 619,108千円

時価 4,399,209千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)をもって時価としております。

税効果会計に関する注記

(課税標準ベースで表示しております)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(流)未払事業税	18,792千円
賞与引当金	97,000千円
役員賞与引当金	20,000千円
貸倒引当金超過額	17,553千円
未払確定拠出年金	802千円
(固)減価償却超過額	250千円
退職給付引当金	97,359千円
役員退職引当金	70,090千円
会員権評価損	9,650千円
貸倒引当金超過額	50,235千円
会員権貸倒引当金	2,300千円
	<hr/>
	384,034千円

繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

その他投資有価証券 1,645,592千円

2. 法定実効税率：35.64%

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 12,698円84銭

2. 1株当たり当期純利益額 639円25銭

その他の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. ゴルフ会員権に対し、貸倒引当金2,300千円を計上しております。